



2023年5月12日

各位

会社名 ポート株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文
(コード番号: 7047 東証グロース・福証Q-Board)
問い合わせ先 常務執行役員兼 辻本 拓
財務 IR 部長
TEL. 03-5937-6466

株式会社 Five Line の株式取得（連結子会社化）及び第三者割当による自己株式処分 並びに資金の借入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、電力・ガス事業者向けの成約支援サービス、業務支援サービスを運営する株式会社 Five Line（以下「Five Line 社」といいます。）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」といいます。）し子会社化すること（以下「本子会社化」といいます。）、また、Five Line 社の株式取得の対価の一部とするために第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うこと、並びに資金の借入を行うことについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 株式取得

1. 本株式取得の理由

当社は「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、社会課題に対して、テクノロジー×リアルで解決していくことを目指し、人材採用、販促における成約支援事業を展開しております。販促支援サービスではエネルギー領域、カードローン領域、リフォーム領域に展開し、企業における販促活動支援サービスを提供しております。

当社は 2022 年 3 月期第 4 四半期より、INE 社の子会社化を通じてエネルギー領域への参入を決定しました。同社は、WEB マーケティングによるエンドユーザー集客と、インサイドセールスによる電力・ガス成約支援サービスを運営しております。2023 年 3 月期においては、エネルギー市場における外部環境が厳しいなかで、当社事業は善戦し、電力成約件数で年間 16.7 万件の規模となり、当社グループ業績拡大に大きく寄与しております。

エネルギー市場の外部環境については、依然として不透明な状況もございますが、各地域電力事業者が一般家庭料金の規制料金の値上げを 2023 年 6 月以降の予定とし、関係省庁と調整を進めていることや、資源価格高騰、為替円安状況についても前年度と比較すると一定程度の落ち着きもあり、電力事業者の新規顧客獲得スタンスの改善も見込まれてくる状況となっております。

Five Line 社は大阪に本社を置き、エネルギー領域において電力・ガス事業者向けの成約支援、業務支援を行っております。Web マーケティングを通じたユーザー集客に強みを持つ INE 社に対し、リアル販路に強みを有しており、全国 1,000 以上の不動産会社等を中心とした販売パートナー戦略によってユーザー集客を行い、インサイドセールスによる電力・ガスの成約支援で成長している企業であり、電

力成約件数年間約 11.2 万件の規模となります。

本子会社化による効果として、電力・ガス事業者への当社グループとしての成約支援総数が大幅に増加し、エネルギー領域におけるプレゼンスが高まることや、価格交渉力においても優位性が生まれることで、さらなる Web マーケティング、パートナー戦略が推進され、ユーザー集客数の増加を見込んでおります。また、Five Line 社は電力のみの成約でなく、ガス等の付帯率が高いことや、各サービスにおけるストック収益も大きく積み上げており、当社グループのストック収益強化においても大きな貢献が期待できます。

当社は、本日（5月12日）開示の中期経営計画の通り、販促支援サービスエネルギー領域を当社の主力事業として成長拡大を更に加速させ、当社グループで早期に年間 50 万件の電力・ガス等の総成約件数、売上収益 100 億円突破を目指すべく本子会社化を決定いたしました。

上記の達成に向けて、先述のシナジー効果の発揮やオーガニック成長に加えて、ロールアップ M&A 戦略を主力の成長戦略とし、今後も積極的な展開を図って参ります。

2. 異動する子会社の概要

名 称	株式会社 Five Line		
所 在 地	大阪府大阪市中央区南船場 4-12-8		
代表者の役職・氏名	代表取締役 眞鍋 日佐志		
事 業 内 容	ユーザー向け電気ガス比較サービス エネルギー事業者向け業務支援サービス等 アライアンスパートナー事業		
資 本 金	50,000 千円		
設 立 年 月 日	2014 年 4 月 1 日		
大株主及び持株比率	眞鍋 日佐志 100%		
上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
最近3年間の財政状態及び経営成績（単位：百万円。特記しているものを除く）			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純 資 産	70	113	160
総 資 産	334	645	918
1株当たり純資産（円）	14	22	32
売 上 高	555	1,040	1,987
営 業 利 益	6	63	74
経 常 利 益	3	65	77
当 期 純 利 益	6	42	47
1株当たり 当期純利益（円）	1	8	9
1株当たり配当金（円）	0.00	0.00	0.00

3. 本株式取得の相手先の概要

名称	眞鍋 日佐志
所在地	大阪府大阪市西区
職業の内容	株式会社 Five Line 代表取締役
上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の 関係者及び関係会社と当該個人ならびに当該個人の関係者及び関係会社 の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 本株式取得の方法

当社は、Five Line 社の発行済株式の 60%にあたる 3,000 株のうち、本自己株式処分により 200 百万円相当分を取得、差分を現金により取得し、これらにより Five Line 社を子会社化する予定です。

5. 本株式取得の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
取得株式数	3,000 株 (議決権の数：3,000 個)
取得価額	普通株式 540 百万円 (内訳：当社自己株式処分 199,983,200 円、現金 340,016,800 円) デューデリジェンス費用等(概算額) 30 百万円 合計(概算額) 570 百万円
異動後の所有株式数	3,000 株(所有割合：60%) (議決権の数：3,000 個) (議決権所有割合：60%)

(注1) 取得価額は、Five Line 社の 2023 年 3 月期における 2023 年 1 月末までの経営成績及び財政状態の実績、2023 年 3 月期 2 月～2028 年 3 月期の見込み、並びに実施したデューデリジェンスの結果を踏まえ、独立した第三者評価機関である南青山 FAS 株式会社による株式価値算定の範囲内で、相手先と個別に協議の上決定しており、当社基準の EBITDA マルチプルの基準内で妥当な金額と判断しております。

(注2) 価値算定にあたっては DCF 法及び類似会社比較法を採用し、算定の前提とした財務予測において、電力ガスの成約支援、業務支援以外の事業は引継ぎ対象外とし、集客手法の効率化及び集客費用の集中投下による収益性の向上、並びにコスト削減により、2026 年 3 月期において大幅な増益を見込んでおります。

6. 日程

取締役会決議日	2023 年 5 月 12 日
契約締結日	2023 年 5 月 12 日
株式譲渡実行日	2023 年 7 月 3 日

II. 第三者割当による自己株式処分

1. 処分の概要

処分期日	2023年7月4日
処分株式数	109,400株
処分価額	1株につき1,828円
処分価額の総額	199,983,200円
処分又は割当方法	第三者割当
処分予定先	眞鍋 日佐志
その他	上記各号については金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届け出の効力発生を前提としております。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、Five Line 社の株式取得の一環として実施するものであり、Five Line 社のノウハウやスキルは当社にとって最適であり大きな潜在価値を認め、代表者の眞鍋 日佐志氏も引き続き経営に携わるという前提で、当社株式を現物出資で交付するという提案を交渉過程で行い合意いたしました。

当社は、本件買収に際して、当社保有の自己株式（平均取得価額 798 円）を有効活用し、財務上の影響を一定程度軽減することや、買収後の当社グループの企業価値の向上を目指すうえで、本件買収会社の経営に引き続き眞鍋 日佐志氏が携わるうえでのインセンティブ効果を含め総合的に検討した結果、本件買収会社の株主である眞鍋 日佐志氏に対して、当社普通株式を交付することとしました。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
—	30,000,000	—

(注) 1. 本自己株式処分は、金銭以外の財産の現物出資の方法によるものであるため、金銭による払込みはありません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用、Five Line 社の株式価値算定、財務・法務デューデリジェンス等であります。

3. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、Five Line 社の普通株式を対価とする現物出資によるものであり、現金による払込はないため、該当事項はありません。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の処分価額につきましては、当社普通株式の株価動向、市場動向等を勘案し、また割当予定先との交渉の結果、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの1か月間(2023年4月12日から2023年5月11日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である1,828円(円未満切り捨て。以下株価については同様に計算)といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

なお処分価額1,828円については、取締役会決議日の直前営業日の終値1,731円に対して5.60%のプレミアム(小数点以下第3位を四捨五入。株価に対するディスカウント率又はプレミアム率についても以下同様)、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均1,688円に対して8.29%のプレミアム、また、同直近6か月間の終値平均1,432円に対して27.65%のプレミアムとなっております。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠するものであり、割当予定先に特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、当社の監査等委員会(3名全員が社外取締役)が、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る処分株式数109,400株(議決権数1,094個)の発行済株式総数(2023年3月31日現在、12,130,220株)に占める割合は0.90%(小数点第三位を四捨五入)(2023年3月31日現在の総議決権数111,233個に対する割合は0.98%)であるため、株式の希薄化の程度および流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、本自己株式処分は、割当予定先であるFive Line社の株式を取得するに際して、割当予定先が取得した当社に対する本株式譲渡代金請求権を出資の目的とする現物出資によるものであり、当社の企業価値向上に資するものであることから、本自己株式処分に係る処分株式数及び株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

名称	眞鍋 日佐志
所在地	大阪府大阪市西区
職業の内容	株式会社Five Line 代表取締役
上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人ならびに当該個人との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

当社は、割当予定先から、反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。また、割当予定先との間で締結した本買取契約において、割当予定先から、割当予定先が反社会的勢力ではなく、又は反社会的勢力と何らの関係ない旨の表明保証を受けています。

当社においても、チェックプロセスが細かく定められた反社会的勢力対応マニュアルに基づき、第三者機関が提供しているデータベース「日経テレコン」を利用して反社会的勢力等との関わりを調査し、また、本件に際して借入れを行う予定となっている取引銀行の融資審査の過程で厳しいコンプライアンスチェックを通過しておりますので、割当予定先は反社会的勢力等とは関係がないと判断しております。

また、割当予定先が反社会的勢力等とは一切関係がない旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

割当予定先は、本株式譲渡契約において、本自己株式処分日後 30 日が経過するまでの間は、株式市場での譲渡も含めて、本自己株式の全部又は一部の譲渡、担保提供、その他の処分を行わないことを合意しております。また、割当予定先が保有する当社の株式を、①当社以外の第三者に、株式市場以外で譲渡することを望む場合は、譲渡予定日の 30 日前までに、当社に対して(a)譲渡予定株式数、(b)譲渡の相手方の氏名又は名称、住所、(c)1株あたりの譲渡価額等を記載した書面を通知する旨、及び② その際当社は、当該第三者に対する譲渡と同じ条件か又はそれを上回る条件を提示することにより、第三者に優先して、割当予定先から、譲渡予定株式を買い戻す権利を有する旨を合意しております。

また、本自己株式処分の実行の完了を確認した後、直ちに、割当予定先より譲渡報告に関する確約書を受領する予定であります。

なお、本第三者割当の払込期日から 2 年以内に本第三者割当により処分される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに割当予定先が同意する旨の確約書を締結する予定です。

(4) 処分予定先の払込に要する財産の存在について確認した内容

買収会社の株式取得対価の一部に充当するため、金銭の払込はありません。なお、当社は Five Line 社の法務調査を森・濱田松本法律事務所に依頼しており、割当予定先が現物出資の目的となる Five Line 社の株式を保有していることを確認しています。

7. 処分後の大株主及び持ち株比率

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に対する所有議決権数の割合(%)	割当後の所有株式数 (千株)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合(%)
春日 博文	東京都新宿区	4,066	36.54	4,066	36.20
丸山 侑佑	長野県諏訪郡	391	3.52	391	3.48
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	369	3.32	369	3.29
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	303	2.73	303	2.70
新沼 吾史	東京都新宿区	297	2.67	297	2.64
株式会社チェンジ	東京都港区虎ノ門3丁目17-1 TOKYU REIT虎ノ門ビル 6階	269	2.42	269	2.40
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	268	2.41	268	2.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	236	2.12	236	2.10
西村 裕二	東京都渋谷区	234	2.11	234	2.09
株式会社SBI証券	東京都港区南青山2丁目6番21号	217	1.95	217	1.94
計	—	6,653	59.79	6,653	59.23

- (注) 1. 2023年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式1,002,159株(2023年3月31日現在)は割当後892,759株となります。
3. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2023年3月31日現在の議決権数111,233個に、本自己株式処分により増加する議決権数(1,094個)を加えた112,327個で除して算出しております。
4. 上記の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

8. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、希薄化率が25%未満であること、かつ支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認は要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上収益	4,689百万円	6,994百万円	11,357百万円
営業利益	106百万円	599百万円	1,715百万円
税引前当期利益	159百万円	564百万円	1,675百万円
親会社所有者に帰属する当期利益	160百万円	332百万円	1,089百万円
基本的1株当たり当期利益	14.31円	29.03円	97.91円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円
1株当たり親会社所有者帰属持分	179.76円	209.27円	292.73円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2023年3月末現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,130,220株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	1,237,230株	10.2%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始値	611円	764円	769円
高値	1,384円	1,765円	1,849円
安値	474円	635円	586円
終値	764円	757円	1,802円

(注) 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所グロース市場におけるものを記載しております。

② 最近6か月間の状況

	2022年11月	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月
始値	1,131円	1,257円	1,050円	1,280円	1,521円	1,839円
高値	1,340円	1,265円	1,315円	1,639円	1,849円	2,063円
安値	998円	1,010円	1,031円	1,271円	1,415円	1,674円
終値	1,227円	1,065円	1,262円	1,491円	1,802円	1,699円

③ 処分決議日前営業日における株価

	2023年5月11日
始値	1,754円
高値	1,805円
安値	1,710円
終値	1,731円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当増資（株式会社チェンジ）

払込期日	2021年7月26日
調達資金の額 (注)	199,941,300円
発行価額	743円
募集時における発行済株式数	11,710,720株
当該募集による発行済株式数	269,100株
募集後における発行済株式総数	11,979,820株
発行時における当初の資金使途	①人的リソースの拡充 112百万円 ②広告宣伝費 58百万円 ③システム開発費用 29百万円
発行時における支出予定時期	2022年3月期～2024年3月期
現時点における充当状況	2023年3月期までの充当金額は以下のとおりです。 ①人的リソースの拡充 30百万円 ②広告宣伝費 58百万円 ③システム開発費用 29百万円

(注) 上記金額は、払込金額の総額から、発行諸費用の概算額を除いた差引手取概算額となっております。

10. 処分要項

処分する株式の種類及び数	普通株式 109,400株
処分価額	1株につき 1,828円
資金調達の額	199,983,200円
処分方法	第三者割当の方法によります。
処分予定先	氏名 眞鍋 日佐志 住所 大阪府大阪市西区 職業 株式会社 Five Line (大阪府大阪市中央区南船場 4-12-8) 代表取締役
申込期日	2023年7月4日
払込期日	2023年7月4日
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

Ⅲ. 資金の借入（予定）

1. 資金の借入の理由

Five Line 社の株式取得のため、資金を調達するものであります。

2. 借入の概要

借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	340 百万円
借入実行日	2023 年 6 月
借入期間	5 年
担保	無担保・無保証
備考	財務制限条項が付されております。

Ⅳ. 今後の見通し

本株式取得により、Five Line 社の業績を連結し、当社グループのマッチング DX のノウハウ、既存事業とのシナジー及び Five Line 社の強みを生かし、エネルギー領域を主要領域として成長させることで今後の大きな企業価値向上を見込んでおります。なお、Five Line 社の前期（2023 年 3 月期）業績は順調な増収増益で、また当期においても継続的な成長を見込んでおり、株式譲渡実行日 2023 年 7 月 3 日を前提とした場合、当社 2024 年 3 月期第 2 四半期より連結される予定ですが、2024 年 3 月期連結業績への影響は現在精査中であり、今後の業績に与える影響が判明次第、速やかに公表いたします。

以 上

（参考）当期業績予想及び前期実績

	売上収益	EBITDA※	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的 1 株当たり当期利益
業 績 予 想 (2024 年 3 月期)	百万円 13,800	百万円 2,230	百万円 1,900	百万円 1,850	百万円 1,375	百万円 1,200	円 銭 107.82
前 期 実 績 (2023 年 3 月期)	11,357	2,046	1,715	1,675	1,247	1,089	97.91

※ 2024 年 3 月期：EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋固定資産除却損及び評価損益＋株式報酬費用

2023 年 3 月期：EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用